

# オーストラリア金融政策（2020年4月）

## 臨時会合での決定事項を再確認

2020年4月7日

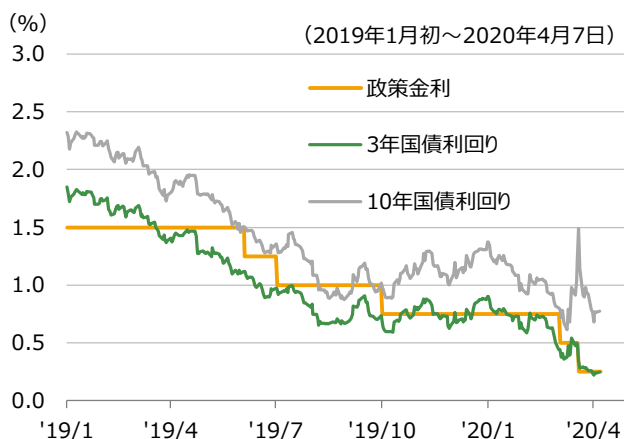
### 依然として先行きの不確実性は高いものの金融政策は十分に機能

RBA（オーストラリア準備銀行）は4月7日（現地、以下同様）の金融政策会合において、3月18日に開催（翌19日に発表）した臨時会合での決定事項を再確認するとともに、政策の変更は行いませんでした。なお、3月18日の臨時会合では、追加利下げに加えて3年国債利回りを0.25%近傍で推移させるために国債等を購入するイールド・カーブ・コントロール政策の導入などを決定していました。

今回の声明文では、「オーストラリア経済の短期的な見通しは不確実性が高いものの、4-6月期の落ち込みが非常に大きく、失業率は長年の中で最高水準まで上昇するだろう」と述べる一方、「各中央銀行の対応によって数週間前より金融市場が効果的に機能している兆候がある」、「国債の購入額を縮小することや購入頻度を落とす必要が生じる可能性がある」と、これまでの政策対応に自信を深めている様子です。

3月19日以降、オーストラリアの3年国債利回りは目標である0.25%近傍での推移が続いており、長期金利も足元で落ち着きを取り戻しています。それに応じてRBAによる国債・準政府債の購入額も縮小傾向にあります。RBAが購入している国債の年限が短中期ゾーンに偏っていることなどに鑑みれば、RBAとしては一段の長期金利の低下は望んでいないと考えられます。一方で、今後、もし財政悪化への懸念などから金利に上昇圧力が加わるようなことがあれば、RBAは国債等の購入額を増やしたり購入する国債等の年限を伸ばしたりなどの柔軟な対応を取るでしょう。当面、債券市場は安定した状態が続くと見込まれます。

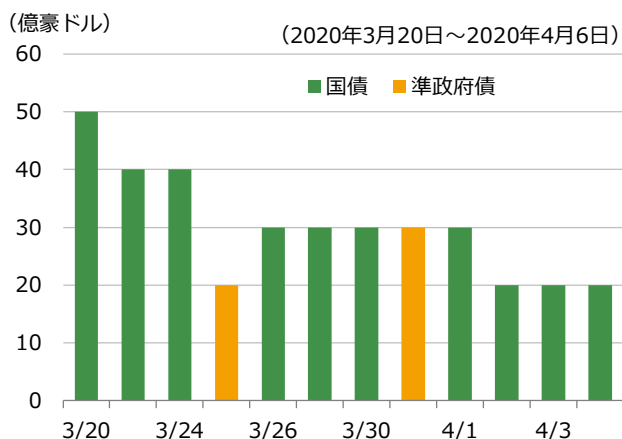
#### オーストラリアの政策金利と国債利回り



※政策金利は決定日ベース  
 ※国債利回りは4月6日までのデータ

(出所) ブルームバーグ

#### RBAによる国債・準政府債の購入額



(出所) RBA

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**